

Ⅲ 漁業集落排水事業会計

1 業 務 実 績

漁業集落排水事業は、唐丹地区における生活排水を処理し、生活環境の改善と公衆衛生の向上並びに周辺水域の水質保全を図るため、平成28年5月1日から供用を開始した。

令和7年度の水洗便所設置済人口は480人となり、処理区域内人口845人に対する水洗化率は56.8%となった。

年間汚水処理水量40,951 m³に対し年間有収水量は40,951 m³となり、有収率は100.0%となった。

資本的収支予算において建設改良事業の実施はなく、企業債償還金のみである。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処 理 区 域 内 人 口 A	845 人	868 人	△ 23 人	△ 2.6 %
水洗便所設置済人口 B	480 人	492 人	△ 12 人	△ 2.4 %
水 洗 化 率 B/A	56.8 %	56.7 %	0.1	
年 間 総 処 理 水 量	40,951 m ³	41,200 m ³	△ 249 m ³	△ 0.6 %
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	40,951 m ³	41,200 m ³	△ 249 m ³	△ 0.6 %
年 間 有 収 水 量 D	40,951 m ³	40,983 m ³	△ 32 m ³	△ 0.1 %
有 収 率 D/C	100.0 %	99.5 %	0.5	

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

予算現額は 4千円の損失で計上していたが、決算額では 537千円の損失となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
収 益 的 収 入	53,846	52,049	△ 1,797	96.7%
収 益 的 支 出	53,850	52,586	△ 1,264	97.7%
差 引	△ 4	△ 537		

(2) 収 入

漁業集落排水事業収益は、予算現額 53,846千円に対し、決算額は 52,049千円で執行率 96.7%となり、予算現額に比べ 1,797千円の減となった。

なお、営業外収益のうち一般会計繰入金は、予算現額 25,341千円であったが、決算額は 23,512千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
漁業集落排水事業収益	53,846	52,049	△ 1,797	96.7%
営 業 収 益	8,288	8,274	△ 14	99.8%
営 業 外 収 益	45,558	43,775	△ 1,783	96.1%

(3) 支 出

漁業集落排水事業費用は、予算現額 53,850千円に対し、決算額は 52,586千円で執行率 97.7%となり、差し引き 1,264千円の不用額が生じた。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
漁業集落排水事業費用	53,850	52,586	1,264	97.7%
営 業 費 用	48,683	47,430	1,253	97.4%
営 業 外 費 用	5,157	5,156	1	100.0%
特 別 損 失	10	0	10	0.0%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 7,641千円のマイナスで計上していたが、決算額は 7,640千円のマイナスとなった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	11,023	11,024	0	1	100.0%
資 本 的 支 出	18,664	18,664	0	0	100.0%
差 引	△ 7,641	△ 7,640			

(2) 収 入

収入は、予算現額 11,023千円に対し、決算額 11,024千円で執行率は 100.0%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	11,023	11,024	1	100.0%
分担金及び負担金	43	44	1	102.3%
他会計出資金	10,980	10,980	0	100.0%

(3) 支 出

支出は、予算現額 18,664千円に対し、決算額は 18,664千円で、執行率は 100.0%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	18,664	18,664	0	0	100.0%
企業債償還金	18,664	18,664	0	0	100.0%

2-3 予算に定められた限度額

予算に定められた限度額は、次表のとおりである。

一時借入金はなく、その他は議決予算の範囲内で執行された。

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
一 時 借 入 金	100,000	0
他会計からの補助金	25,341	23,512

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 51,250千円で、前年度に比べ 859千円（1.6%）減少した。

総費用は 51,785千円で、前年度に比べ 246千円（0.5%）増加した。

営業損失は 38,123千円で前年度に比べ 583千円増加し、当年度純損益は前年度に比べ 1,105千円減少し、534千円の損失となった。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度	対 前 年 度 比 較	
	金額	構成比率	金額	増 減 額	増減率
総 収 益	51,250	100.0	52,109	△ 859	△ 1.6
営 業 収 益	7,522	14.7	7,471	51	0.7
営 業 外 収 益	43,728	85.3	44,639	△ 910	△ 2.0
総 費 用	51,785	100.0	51,539	246	0.5
営 業 費 用	45,645	88.1	45,011	634	1.4
営 業 外 費 用	6,140	11.9	6,528	△ 388	△ 5.9
営 業 損 益	△ 38,123		△ 37,540	△ 583	
経 常 損 益	△ 534		571	△ 1,105	
純 損 益	△ 534		571	△ 1,105	

詳細は、付表5「比較損益計算書」参照

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 7,522千円で、事業収益の 14.7%を占め、前年度に比べ 51千円（0.7%）増加した。営業収益は、全て漁業集落排水施設使用料である。

イ 営業外収益

営業外収益は 43,728千円で、事業収益の 85.3%を占め、前年度に比べ 910千円（2.0%）減少した。これは主に、他会計補助金が 992千円減少したことによるものである。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 45,645千円で、事業費用の 88.1%を占め、前年度に比べ 634千円（1.4%）増加した。これは主に、管路施設管理費の修繕費が減少したものの、処理場施設管理費の委託料が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 6,140千円で、事業費用の 11.9%を占め、前年度に比べ 388千円（5.9%）減少した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 362千円、雑支出が 26千円減少したことによるものである。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.0	101.1	△ 2.1	100.2
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	16.5	16.6	△ 0.1	—

ア 総収支比率

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、事業全体の相対的な関連を示し、100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。当年度は赤字であるため、99.0%となっている。

イ 営業収支比率

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、100%以上の比率であれば採算性を確保していることを示す。営業収支は赤字であるため、16.5%となっており、独立採算性を基本とした公営企業として経営していくことは非常に厳しいと言わざるを得ない。

(2) 経費回収率

当年度の使用料単価及び汚水処理原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

使用料単価は 183円68銭となり、前年度に比べて 1円39銭増加した。

汚水処理原価は 461円11銭となり、前年度に比べて 15円19銭増加したため、1 m³当たりの差損は 277円43銭となり、前年度に比べ 13円79銭増加した。

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表しており、100%以上が望ましい。当年度は 39.8%で、前年度に比べて 1.1ポイント減少した。

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	183.68	182.29	1.39	182.01
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	461.11	445.93	15.19	252.32
差 引		△ 277.43	△ 263.64	△ 13.79	△ 70.31
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	39.8	40.9	△ 1.1	72.1
汚水処理費(千円)		18,883	18,275	608	—

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本は合計額 982,358千円で、前年度に比べ 28,205千円（2.8％）減少した。

（単位：千円，％）

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	915,145	942,890	△ 27,745	△ 2.9
	有形固定資産	915,145	942,890	△ 27,745	△ 2.9
	流 動 資 産	67,213	67,673	△ 460	△ 0.7
資 産 合 計		982,358	1,010,563	△ 28,205	△ 2.8
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	227,530	246,563	△ 19,033	△ 7.7
	流 動 負 債	20,476	20,029	447	2.2
	繰 延 収 益	620,982	641,047	△ 20,065	△ 3.1
	負 債 合 計	868,988	907,638	△ 38,651	△ 4.3
	資 本 金	73,314	62,334	10,980	17.6
	剰 余 金	40,057	40,591	△ 534	△ 1.3
	資 本 剰 余 金	39,666	39,666	0	—
	利 益 剰 余 金	391	925	△ 534	△ 57.8
	資 本 合 計	113,371	102,925	10,446	10.1
負 債 資 本 合 計		982,358	1,010,563	△ 28,205	△ 2.8

（詳細は、付表6「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 982,358千円で、前年度に比べ 28,205千円（2.8％）減少した。

固定資産は 915,145千円で、前年度に比べ 27,745千円（2.9％）減少した。これは減価償却によるものである。

固定資産の内訳は、土地 9,642千円、建物 100,846千円、構築物 719,334千円、機械及び装置 85,322千円となっている。

流動資産は 67,213千円で、前年度に比べ 460千円（0.7％）減少した。これは主に、現金預金が 497千円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金 66,490千円、未収金 738千円、未収金貸倒引当金 15千円となっている。

(2) 負 債

負債合計は 868,988千円で、前年度に比べ 38,651千円（4.3％）減少した。

固定負債は 227,530千円で、前年度に比べ 19,033千円（7.7％）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は 20,476千円で、前年度に比べ 447千円（2.2％）増加した。これは主

に、企業債が 370千円（2.0％）増加したことによるものである。

繰延収益は 620,982千円で、前年度に比べ 20,065千円（3.1％）減少した。

(3) 資 本

資本合計は 113,371千円で、前年度に比べ 10,446千円（10.1％）増加した。

資本金は 73,314千円で、前年度に比べ10,980千円（17.6％）増加した。

剰余金は 40,057千円で、前年度に比べ 534千円（1.3％）減少した。これは、当年度純損失により、利益剰余金が同額減少したことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 39,666千円、当年度未処分利益剰余金 391千円である。

4－2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	328.3	337.9	△ 9.6	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.8	73.6	1.2	59.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	95.2	△ 0.1	97.8

ア 流動比率

流動比率は、前年度に比べ 9.6ポイント減少し 328.3％で、必要とされる 100％以上となっている。これは、次年度の企業債償還額に対し、期末現在で保有している現金預金があり、支払能力が確保されていることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は 74.8％で、望ましいとされる 50％以上となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は 95.1％で、必要とされる 100％以下となっている。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,142千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 44千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △7,684千円となった。

期末における資金残高は 66,490千円で、期首より497千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 534,430	570,728	△ 1,105,158
減価償却費	27,745,485	27,745,485	0
引当金増減額	△ 43,800	5,900	△ 49,700
長期前受金戻入	△ 20,106,811	△ 20,106,811	0
受取利息及び配当金	△ 109,467	△ 27,904	△ 81,563
支払利息	5,156,044	5,517,798	△ 361,754
未収金の増減額	6,208	122,683	△ 116,475
未払金の増減額	77,820	△ 2,467,290	2,545,110
その他の増減額	△ 2,086	△ 17,033	14,947
小 計	12,188,963	11,343,556	845,407
利息及び配当金の受取額	109,467	27,904	81,563
利息の支払額	△ 5,156,044	△ 5,517,798	361,754
(業務活動) 計	7,142,386	5,853,662	1,288,724
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
受益者分担金収入	43,800	357,700	△ 313,900
(投資活動) 計	43,800	357,700	△ 313,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計出資金による収入	10,980,000	10,305,000	675,000
企業債の償還による支出	△ 18,663,528	△ 18,301,774	△ 361,754
(財務活動) 計	△ 7,683,528	△ 7,996,774	313,246
4 資 金 増 減 額	△ 497,342	△ 1,785,412	1,288,070
5 資 金 期 首 残 高	66,987,122	68,772,534	△ 1,785,412
6 資 金 期 末 残 高	66,489,780	66,987,122	△ 497,342

5 む す び

令和7年度の処理区域内人口に対する水洗化率は56.8%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増加となった。

年間汚水処理水量は、前年度と比較して249 m^3 減の40,951 m^3 となり、年間有収水量は、前年度と比較して32 m^3 減の40,951 m^3 となった。これにより有収率は0.5ポイント増加し100.0%となった。

収益については、前年度と比較して、営業収益が51千円（0.7%）の増加、営業外収益が他会計補助金の減などにより910千円（2.0%）の減少となった。これにより、総収益は859千円（1.6%）減の51,250千円となった。

費用については、営業費用が処理場施設管理費の増などにより634千円（1.4%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより388千円（5.9%）の減少となった。これにより、総費用は246千円（0.5%）増の51,785千円となった。

この結果、534千円の純損失が生じた。

資産については、前年度と比較して、固定資産が27,745千円（2.9%）減少し、流動資産も460千円（0.7%）減少したことから、資産合計は28,205千円（2.8%）減少し、982,358千円となった。

負債については、固定負債が企業債の減により19,033千円（7.7%）減少し、流動負債が企業債などの増により447千円（2.2%）増加したなどのことから、負債合計は38,651千円（4.3%）減少し、868,988千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は前年度と比較して497千円減少し、66,490千円となった。

本事業は、漁港・海域等の水質及び環境保全と公衆衛生の向上を図ることを目的として実施されているものであり、地域の生活環境を支える重要な社会基盤となっている。しかしながら、排水処理方式の特性から汚水処理原価が高く、利用者負担の軽減を図るため、不足する経費の多くを一般会計繰入金に依存している状況にある。加えて、人口減少等により使用料収入の大幅な増加も見込みにくく、独立採算による経営は依然として厳しい状況にある。

今後においては、施設の適切な維持管理による機能確保を基本としながら、維持管理経費の縮減や事業運営の効率化に継続して取り組むとともに、経営戦略に基づく計画的な事業運営やウォーターPPPの活用に向けた検討を進め、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営に努められたい。また、処理区域内の未接続世帯の加入促進を図り、本事業の目的である生活環境の改善と公衆衛生の向上並びに周辺水域の水質保全に資するよう、水洗化率の向上に引き続き努められたい。